

平成19年9月期 決算短信(非連結)



平成19年11月16日

上場会社名 アテナ工業株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 7890 URL <http://www.athena-kogyo.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)下野利昭
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)広瀬英紀 兼 総務部長 TEL (0575)24-2424
 定時株主総会開催予定日 平成19年12月21日 配当支払開始予定日 平成19年12月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月期の業績(平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期	10,178	0.3	285	△46.9	304	△44.2	146	△51.3
18年9月期	10,146	△5.0	537	1.8	546	2.0	301	3.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭			円	銭
19年9月期	15	42	—	—	2.4	3.2	—	2.8
18年9月期	33	27	—	—	5.3	5.7	—	5.4

(参考) 持分法投資損益 19年9月期 一百万円 18年9月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		円	銭
19年9月期	9,569	—	6,088	—	63.6	639	25
18年9月期	9,740	—	6,081	—	62.4	638	59

(参考) 自己資本 19年9月期 6,088百万円 18年9月期 6,081百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年9月期	917	—	△506	—	4	—	1,491	—
18年9月期	28	—	△491	—	35	—	1,074	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
18年9月期	—	5	—	5	10	95	30.1	1.6
19年9月期	—	5	—	5	10	95	64.8	1.6
20年9月期(予想)	—	5	—	5	10	—	76.2	—

3. 20年9月期の業績予想(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	4,800	△0.5	100	△11.6	100	△12.2	△68	—	△7	14
通期	10,500	3.2	445	55.9	450	47.8	125	△14.9	13	12

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、19ページ(重要な会計方針の変更)をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月期 9,524,070株 18年9月期 9,524,070株
- ② 期末自己株式数 19年9月期 70株 18年9月期 70株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績の予想はご利用にあたっての注意事項等については、3ページ1.経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)欄をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、原油の高止まり等の影響から一進一退といった状況が継続いたしました。が、企業業績の更なる改善及び好調な設備投資等を背景に企業収益は堅調に推移いたしました。

しかし、米国のサブプライムローンの問題から、世界同時の株安低迷もあり、また、原油価格が高値圏で推移しているリスクは継続しているものの、大手製造業の業績堅調、個人消費の回復もみられ、低成長ながら景気拡大は、当面は持続するものと思われまます。

プラスチック製食品用包装容器業界におきましても、原油高騰による原材料、物流費等のコストアップに拘わらず製品価格への転嫁に苦慮するなど、厳しい環境で推移しました。

こうした状況のなかで当社といたしましては、顧客のニーズに応えるため、より良い製品作りを目指し、品質管理の徹底、生産の効率化や技術力・開発力をもとに新製品の開発に努めてまいりました。

また、原材料価格高騰に対して、製品価格への転嫁は厳しく、また、値上げ浸透でのタイムラグがあり、原価低減や採算重視による商品の洗い替えなど、収益確保に向け努力いたしました。

その結果、売上高は天候不順や需要減等などの影響で10,178百万円(前年同期比0.3%増)となり、経常利益は304百万円(前年同期比44.2%減)、当期純利益は固定資産除却損61百万円及び法人税等調整額86百万円計上等で、146百万円(前年同期比51.3%減)と増収減益となりました。

(売上高)

当事業年度の売上高10,178百万円であり前年同期比0.3%増加しました。

主な要因は、麺容器はハイブリット製品の需要増により増加しましたが、他の部門では天候不順や需要減によりそれぞれ減少したことによるものです。

トータルでは微増となりました。

(売上原価)

当事業年度の売上原価は8,401百万円であり前年同期比2.8%増加しました。

主な要因は、原材料価格の高騰により材料費が前年同期比4.9%増加したことによるものです。

売上原価の売上高に対する比率は82.5%であり前年同期比で1.9ポイント増加しておりその影響で売上総利益率が減少しております。

(販売費及び一般管理費)

当事業年度の販売費及び一般管理費は1,492百万円であり、前年同期比4.1%増加しました。

主な要因は、運賃の値上げ及び販売拡販に伴う販売手数料が増加したことによるものです。

売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は14.7%と前年同期比0.6ポイント増加しており、その結果営業利益率は2.8%となっております。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、原油高による原材料費の高値が更に続き、厳しさが増すものと予想されます。

こうした状況に対し、紙・プラスチックの融合商品であるハイブリット容器の製造を内製化し、平成20年1月より生産開始、又ユニバーサルデザイン、カーリング容器、発砲PP耐熱容器等DL加工から製品の開発を積極的に推進し、更に経営体質の強化に取り組みます。

厳しい環境下にありますますが、売上高は10,500百万円(前年同期3.2%増)、経常利益は450百万円(前年同期比47.8%増)、当期純利益は125百万円(前年同期比14.9%減)を見込んでおります。

なお、中間純利益の業績予想は役員退職慰労引当金の計上を見込んでおります。

また、設備投資額につきましては、約850百万円を見込んでおります。

その主な内容は、ハイブリット容器の製造工程内製化の為に機械設備と新工場建設に600百万円、生産増強のための熱板圧空成形機一式100百万円等であります。

(2) 財務状態に関する分析

①資産、負債及び純資産

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は5,118百万円(前事業年度は5,320百万円)となり202百万円減少いたしました。

主な要因は、売掛金の減少によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は4,451百万円(前事業年度は4,420百万円)となり31百万円増加いたしました。

主な要因は、新工場の建設に伴う建設仮勘定の増加によるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は3,330百万円(前事業年度は3,512百万円)となり181百万円減少いたしました。

主な要因は、買掛金の減少によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は150百万円(前事業年度は146百万円)となり4百万円増加いたしました。

主な要因は、退職給付引当金の増加によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は6,088百万円(前事業年度は6,081百万円)となり6百万円増加いたしました。

主な要因は、当期純利益の計上によるものであります。

②キャッシュフローの分析

(キャッシュ・フロー)

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期に比べて416百万円増加し、1,491百万円となりました。

当期中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動の結果得られた資金は917百万円(前年同期比3,069.2%増)となりました。これは主に売上債権の減少513百万円並びに棚卸資産の減少127百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動による資金の減少は506百万円(前年同期比3.0%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出618百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動による資金の増加は4百万円(前年同期比88.8%減)となりました。これは主に短期借入金の純増100百万円、並びに配当金支払額95百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期
自己資本比率(%)	51.6	54.4	56.9	62.4	63.6
時価ベースの自己資本比率(%)	24.2	31.2	45.1	39.7	32.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.8	4.3	0.8	16.1	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	122.1	23.3	150.0	7.1	5,337.1

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当社は、経営基盤や財務体質の強化を図りつつ、安定的な配当金を継続的に実施することを目指しており、利益水準や配当性向を考慮した利益配分を実施しております。内部保留金につきましては、顧客ニーズを先取りした新製品の開発、商品の生産ラインを積極的かつ効率的に投資を行い、売上高の拡大、総資本経常利益率の一層の向上を図っております。

こうした方針をもとに、当期の1株当たりの配当金は10円(中間配当金5円、期末配当金5円)とし、配当性向は64.8%とります。

次期についても、1株当たりの配当金を10円(中間配当金5円、期末配当金5円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。

なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

①原材料価格の高騰リスクについて

世界的に原油価格が高値で推移しております。これは、中東情勢等の地政学的リスクの高まり、中国の高成長、米国サブプライムローンなど様々な要因があります。このような状況から引き続き原材料価格の高値が製造原価を押し上げ収益力の低下、更には材料供給量圧縮の可能性がります。

②製品クレームについて

当社の成形品でのクレームは、端材(材料の小片)混入が主たるものであります。当該クレームの発生を防止するため、品質管理のため種々の方策を講じております。しかし、求められる品質は年を追うごとに高水準なものとなる可能性があり、それに対処するための費用が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③法的規制について

当社は、プラスチック製食品包装容器の成形加工を主たる事業としておりますが、環境に配慮した製品作りが求められるなかで環境型社会を構築するための法令であるリサイクル法、省エネ法などの法令遵守に努めております。しかし、今後の法改正あるいは規制強化により、それに対処するための費用が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④知的財産の侵害について

当社では特許権を含む知的財産権を管理し、他社からの侵害に常に注意を払っておりますが、当社の保有する知的財産権が第三者から侵害を受けた場合、収益獲得の機械を失う可能性があります。

⑤個人情報の管理について

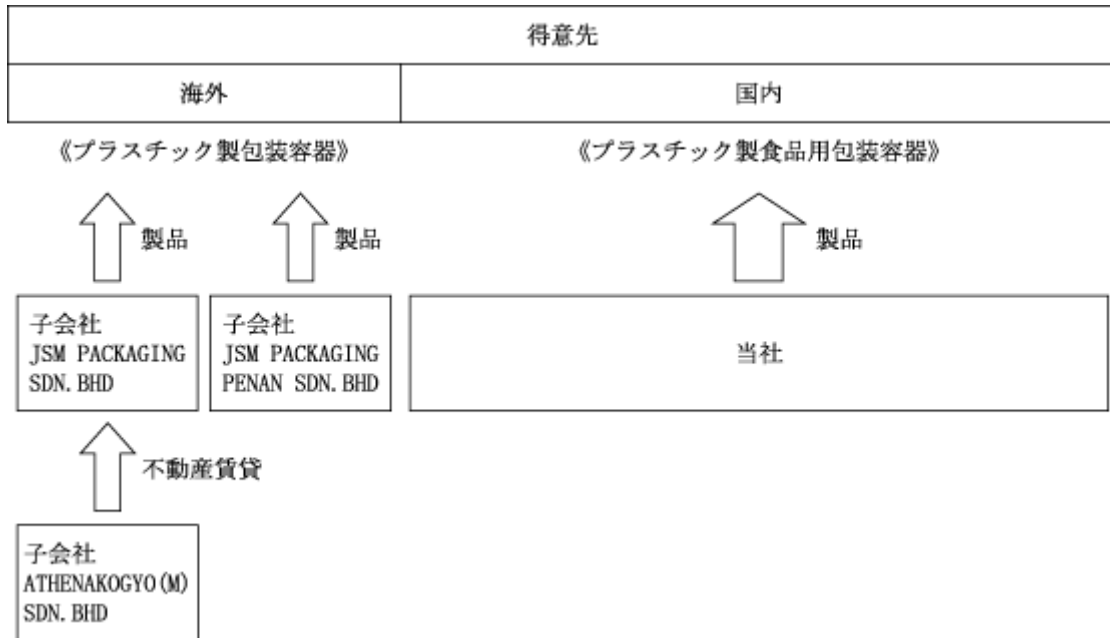
平成17年4月1日より個人情報保護法が施行されました。当社では個人情報の適正な管理、運用をするため個人情報保護管理規程を制定し、一層の取り組みを図っております。しかしながら、万一情報漏洩の事態が発生した場合には、社会的信用失墜や当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

1. 当社の企業集団の概要

当グループは当社及び子会社3社で構成され、プラスチック製包装容器の製造販売を主な事業としております。

なお、事業の系統図は、次の通りであります。



2. 企業集団の状況

子会社の規模は、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準の割合がいずれも僅少でありますので、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、当社では「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により連結財務諸表は作成しておらず、企業集団の状況については記載しておりません。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来受注から企画・設計・金型・成形・印刷・配送に至るまで、業界唯一の一貫生産体制をとり、技術力・開発力を重点に食品メーカー、コンビニ向け食品包装容器をはじめ、工業用品分野や、医薬部外品関連企業等あらゆる包装部品分野に提案型企业として、包装容器を供給し、広く社会に貢献しながら長期的な経営基盤の充実、強化を目指しております。

当社の基本方針は次のとおりであります。

- ①個人の積極性とチームワークの強さを最大限に発揮できる企業風土を築く。
- ②技術力、開発力を駆使し、顧客のニーズにあった商品をタイムリーに供給できる体制を構築する。
- ③新素材・新製品の開発と「品質システム」の構築により、高品質で適正な価格を提供する。
- ④地球環境に優しい商品及び安全、安心を提供する。
- ⑤社会的責任として法令遵守等、倫理観の醸成を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は安定的、継続的な利益確保と株主重視を経営基本としております。従って売上高経常利益率及び1株当たり当期純利益の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、研究開発に取り組む姿勢が、磐石な経営基盤の確立となることから、新素材開発から新製品の開発に努力し、画期的な製品を生み出し、新規顧客の開拓、既取引先の更なる深耕に努めながら、業容拡大を目指しております。

①従来のハイブリット容器は印刷済みの紙部分が外部購入でありましたが、この部分を印刷から紙巻きに至るまで、工程すべてを内製化し平成20年1月より製造開始いたします。

これにより従来の製品の他にスープ、みそ汁、乳製品等あらゆる容器の需要を喚起し、同業他社との差別化を図っております。

②食品業界では初めて、PET樹脂にDLC加工し、高品質に保つ効果があるバリア機能をもった新開発容器を上市し、バリア機能を必要とする容器向けに拡販していきます。

③地球環境保全は経営にとって重要課題でありますので、植物性資源によるプラスチック容器の販売に営業展開いたします。

④ユニバーサルデザイン(特許新製品)口元カール等、消費者ニーズを生かした容易開封、安全安心容器等消費者の需要に応じていきます。

⑤経営基盤の拡充のため、設備投資は不可欠でありますので効率的、効果的な投資と、ローコスト体制等、実施いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、経営基盤を強化するため、引き続き次の対策に取り組んでまいります。

- ①情報収集、情報発信により市場動向を的確に把握し、顧客ニーズを先取りした提案型製品の企画
- ②地球環境に優しい新素材の開発及び機能性をもつ製品開発
- ③高品質で安全・安心な商品の提供と適正なコスト（差別化）

以上により、当社の独自性を発揮した新規製品を提案上市いたします。

- ④原油価格の高騰により適正利潤の乖離が拡大しており顧客に対して状況を十分に説明を行い、理解を求め粗利益率の向上に努めます。

以上により、当社の独自性を発揮した新規製品を提案上市いたします。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載のとおりであります。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		比較増減			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)			
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金	※3	1,255,037	54.6	1,661,716	53.5	406,678			
2 受取手形		731,819		784,241		52,421			
3 売掛金		2,495,555		1,931,349		△564,205			
4 製品		400,984		276,729		△124,255			
5 原材料		271,641		258,989		△12,652			
6 仕掛品		29,069		38,307		9,238			
7 前払費用		12,640		7,948		△4,692			
8 未収法人税等		—		44,002		44,002			
9 未収入金		45,515		44,383		△1,132			
10 繰延税金資産		70,448		62,127		△8,320			
11 その他		8,251		8,534		282			
12 貸倒引当金		△620		△160		460			
流動資産合計		5,320,344		5,118,170	△202,173				
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物	※1	2,924,633	31.3	2,899,664	33.9	△33,120			
減価償却累計額		△1,885,118		1,039,514				△1,893,269	1,006,394
(2) 構築物		356,783		108,798		392,578	133,893	25,094	
減価償却累計額		△247,984				△258,685			
(3) 機械及び装置		3,600,119		684,822		3,782,481	713,723	28,901	
減価償却累計額		△2,915,297				△3,068,757			
(4) 車両運搬具		49,773		8,127		47,153	12,547	4,420	
減価償却累計額		△41,645				△34,605			
(5) 工具器具及び備品		1,546,554		169,367		1,639,583	155,253	△14,113	
減価償却累計額		△1,377,187				△1,484,330			
(6) 土地		966,035		77,664		966,719	260,875	684	
(7) 建設仮勘定									
有形固定資産合計		3,054,330		3,249,408	195,078				
2 無形固定資産									
(1) ソフトウェア		4,563		2,271	△2,292				
(2) ソフトウェア仮勘定		—		43,050	43,050				
(3) 電話加入権		1,439		1,439	—				
無形固定資産合計		6,003	0.1	46,761	0.5	40,757			

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		958,111		788,776		△169,334	
(2) 出資金		1,120		1,120		—	
(3) 関係会社出資金		107,083		107,083		—	
(4) 長期前払費用		31		1,691		1,659	
(5) 繰延税金資産		105,323		58,364		△46,959	
(6) 会員権		76,850		70,750		△6,099	
(7) 保険積立金		157,884		167,148		9,264	
(8) その他		21,553		24,740		3,187	
(9) 貸倒引当金		△36,656		△32,881		3,774	
(10) 投資損失引当金		△31,600		△31,600		—	
投資その他の資産合計		1,359,700	14.0	1,155,192	12.1	△204,507	
固定資産合計		4,420,034	45.4	4,451,362	46.5	31,327	
資産合計		9,740,378	100.0	9,569,532	100.0	△170,846	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		1,186,234		1,209,451		23,217	
2		1,119,874		919,564		△200,310	
3	※1	500,000		600,000		100,000	
4		255,488		317,179		61,691	
5		50,527		51,655		1,127	
6		133,545		—		△133,545	
7		19,770		17,529		△2,240	
8		17,025		17,898		873	
9		15,160		15,160		—	
10		122,400		122,700		300	
11		86,634		58,273		△28,360	
12		5,548		985		△4,563	
		流動負債合計	36.1	3,330,397	34.8	△181,811	
II 固定負債							
		退職給付引当金		150,951		4,757	
		固定負債合計	1.5	150,951	1.6	4,757	
		負債合計	37.6	3,481,349	36.4	△177,054	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		1,293,733	13.3	1,293,733	13.5	—	
2		資本剰余金				—	
		資本準備金		1,322,776		—	
		資本剰余金合計	13.6	1,322,776	13.8	—	
3		利益剰余金					
		(1) 利益準備金		90,000		—	
		(2) その他利益剰余金					
		固定資産圧縮積立 金		71,860		—	
		別途積立金		3,080,000		200,000	
		繰越利益剰余金		200,473		△148,361	
		利益剰余金合計	34.8	3,442,333	36.0	51,639	
4		自己株式	△0.0	△33	△0.0	—	
		株主資本合計	61.7	6,058,810	63.3	51,639	
II 評価・換算差額等							
1		その他有価証券評価 差額金	0.7	29,373	0.3	△45,431	
		評価・換算差額等合 計	0.7	29,373	0.3	△45,431	
		純資産合計	62.4	6,088,183	63.6	6,208	
		負債純資産合計	100.0	9,569,532	100.0	△170,846	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			10,146,814	100.0		10,178,770	100.0	31,955
II 売上原価								
1 製品期首棚卸高		336,547			400,984		64,437	
2 当期製品製造原価	※1	8,240,372			8,276,913		36,541	
合計		8,576,920			8,677,897		100,977	
3 製品期末棚卸高		400,984	8,175,935	80.6	276,729	8,401,168	82.5	△124,255
売上総利益			1,970,879	19.4		1,777,601	17.5	△193,277
III 販売費及び一般管理費								
1 役員報酬		104,987			105,024		36	
2 給料手当		204,935			197,702		△7,232	
3 賞与		25,943			25,286		△657	
4 役員賞与引当金繰入額		15,160			15,160		—	
5 賞与引当金繰入額		32,730			30,660		△2,070	
6 退職給付費用		3,654			3,320		△335	
7 福利厚生費		44,689			43,559		△1,130	
8 販売手数料		116,740			146,002		29,261	
9 運賃		668,750			711,719		42,969	
10 車両費		9,873			8,820		△1,052	
11 減価償却費		31,722			34,547		2,824	
12 租税公課		28,408			21,440		△6,967	
13 雑費	※1	145,669	1,433,263	14.1	149,009	1,492,252	14.7	3,340
営業利益			537,615	5.3		285,349	2.8	△252,266
IV 営業外収益								
1 受取利息		194			1,260		1,066	
2 受取配当金		15,002			14,775		△226	
3 雑収入		5,667	20,864	0.2	4,543	20,579	0.2	△1,124
V 営業外費用								
1 支払利息		373			236		△137	
2 社債利息		3,103			—		△3,103	
3 為替差損		—			820		820	
4 株式分割費用		804			—		△804	
5 株式交付費		5,727			—		△5,727	
6 出資金損失		2,342			310		△2,031	
7 雑損失		—	12,350	0.1	10	1,378	0.0	10
経常利益			546,129	5.4		304,551	3.0	△241,577

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	1,201		1,439		237	
2 投資有価証券売却益		9,989		65,814		55,824	
3 貸倒引当金戻入益		71	11,262	904	68,157	472	56,894
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※3	12,199		61,616		49,417	
2 会員権評価損		—	12,199	2,769	64,386	2,769	52,187
税引前当期純利益			545,192		308,322		△236,870
法人税、住民税 及び事業税		250,520		75,367		△175,152	
法人税等調整額		△6,855	243,664	86,075	161,443	92,931	△82,221
当期純利益			301,528		146,879		△154,648

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年9月30日残高(千円)	1,110,583	1,140,033	1,140,033
事業年度中の変動額			
新株の発行	183,150	182,743	182,743
剰余金の配当	—	—	—
剰余金の配当(中間配当)	—	—	—
利益処分による役員賞与	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	183,150	182,743	182,743
平成18年9月30日残高(千円)	1,293,733	1,322,776	1,322,776

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余 金			
平成17年9月30日残高(千円)	90,000	71,860	2,680,000	401,383	3,243,243	△158,912	5,334,947
事業年度中の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	365,893
剰余金の配当	—	—	—	△83,740	△83,740	—	△83,740
剰余金の配当(中間配当)	—	—	—	△47,620	△47,620	—	△47,620
利益処分による役員賞与	—	—	—	△14,870	△14,870	—	△14,870
別途積立金の積立	—	—	200,000	△200,000	—	—	—
当期純利益	—	—	—	301,528	301,528	—	301,528
自己株式の処分	—	—	—	△7,847	△7,847	158,879	151,032
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	200,000	△52,549	147,450	158,879	672,223
平成18年9月30日残高(千円)	90,000	71,860	2,880,000	348,834	3,390,694	△33	6,007,170

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年9月30日残高(千円)	61,090	61,090	5,396,037
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	365,893
剰余金の配当	—	—	△83,740
剰余金の配当(中間配当)	—	—	△47,620
利益処分による役員賞与	—	—	△14,870
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	301,528
自己株式の処分	—	—	151,032
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	13,714	13,714	13,714
事業年度中の変動額合計(千円)	13,714	13,714	685,937
平成18年9月30日残高(千円)	74,804	74,804	6,081,975

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年9月30日残高(千円)	1,293,733	1,322,776	1,322,776
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
剰余金の配当(中間配当)	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	1,293,733	1,322,776	1,322,776

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日残高(千円)	90,000	71,860	2,880,000	348,834	3,390,694	△33	6,007,170
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	△47,620	△47,620	—	△47,620
剰余金の配当(中間配当)	—	—	—	△47,620	△47,620	—	△47,620
別途積立金の積立	—	—	200,000	△200,000	—	—	—
当期純利益	—	—	—	146,879	146,879	—	146,879
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	200,000	△148,360	51,639	—	51,639
平成19年9月30日残高(千円)	90,000	71,860	3,080,000	200,473	3,442,333	△33	6,058,810

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	74,804	74,804	6,081,975
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△47,620
剰余金の配当(中間配当)			△47,620
別途積立金の積立			—
当期純利益			146,879
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△45,431	△45,431	△45,431
事業年度中の変動額合計(千円)	△45,431	△45,431	△6,208
平成19年9月30日残高(千円)	29,373	29,373	6,088,183

(4) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		545,192	308,322	△236,870
2		407,541	392,474	△15,066
3		15,160	—	△15,160
4		10,100	300	△9,800
5		14,176	4,757	△9,419
6		△71	△4,234	△4,162
7		△15,196	△16,036	△840
8		△9,989	△65,814	△55,824
9		—	2,769	2,769
10		3,477	236	△3,240
11		10,997	60,177	49,180
12		△444,544	513,033	957,577
13		△97,287	127,606	224,894
14		△110,704	△177,093	△66,389
15		△14,870	—	14,870
16		△26,064	△187	25,877
	小計	287,917	1,146,312	858,395
17		15,190	15,947	757
18		△4,354	△171	4,182
19		△269,806	△244,702	25,103
	営業活動によるキャッシュ・フロー	28,947	917,386	888,438
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		△171,015	△170,049	965
2		168,000	180,000	12,000
3		21,699	149,716	128,016
4		18,684	3,902	△14,781
5		△10,048	△9,264	784
6		△517,592	△618,800	△101,207
7		1,200	1,952	752
8		△480	△43,050	△42,570
9		△1,469	△605	864
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△491,021	△506,198	△15,176
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		△150,000	100,000	250,000
2		△200,000	—	200,000
3		365,893	—	△365,893
4		151,032	—	△151,032
5		△131,140	△95,990	35,150
	財務活動によるキャッシュ・フロー	35,784	4,009	△31,774
IV		972	1,432	459
V		△425,317	416,629	841,946
VI		1,499,844	1,074,527	△425,317
VII		1,074,527	1,491,156	416,629

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(1) 製品、仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) ①平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 ③平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。 建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～47年 機械装置 8～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が6,644千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が7,239千円それぞれ減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
4 繰延資産の処理方法	<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>—</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	—
<p>役員賞与に関する会計基準</p> <p>当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、15,160千円減少しております。</p>	—
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は6,081,975千円であります。</p>	—

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(出資金損失)</p> <p>出資金損失は営業外費用の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。前事業年度は、営業外費用の雑損失に967千円含まれております。</p>	<p>(為替差損)</p> <p>為替差損は営業外費用の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。前事業年度は、営業外収益の雑収入に為替差益2,016千円含まれております。</p>

(6) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)																																										
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">741,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">382,046千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,123,747千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>JSM PACKAGING</td> <td style="text-align: right;">25,592千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>SDN. BHD</td> <td style="text-align: right;">(800千マレーシアリンギット)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">55,528千円</td> </tr> </table>	建物	741,700千円	土地	382,046千円	計	1,123,747千円	短期借入金	300,000千円	計	300,000千円	保証先	金額	内容	JSM PACKAGING	25,592千円	借入債務	SDN. BHD	(800千マレーシアリンギット)		受取手形	55,528千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">689,850千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">412,848千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,102,698千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>JSM PACKAGING</td> <td style="text-align: right;">27,064千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>SDN. BHD</td> <td style="text-align: right;">(800千マレーシアリンギット)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">30,763千円</td> </tr> </table>	建物	689,850千円	土地	412,848千円	計	1,102,698千円	短期借入金	300,000千円	計	300,000千円	保証先	金額	内容	JSM PACKAGING	27,064千円	借入債務	SDN. BHD	(800千マレーシアリンギット)		受取手形	30,763千円
建物	741,700千円																																										
土地	382,046千円																																										
計	1,123,747千円																																										
短期借入金	300,000千円																																										
計	300,000千円																																										
保証先	金額	内容																																									
JSM PACKAGING	25,592千円	借入債務																																									
SDN. BHD	(800千マレーシアリンギット)																																										
受取手形	55,528千円																																										
建物	689,850千円																																										
土地	412,848千円																																										
計	1,102,698千円																																										
短期借入金	300,000千円																																										
計	300,000千円																																										
保証先	金額	内容																																									
JSM PACKAGING	27,064千円	借入債務																																									
SDN. BHD	(800千マレーシアリンギット)																																										
受取手形	30,763千円																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>※1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">9,868千円</p>	<p>※1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">9,555千円</p>
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置売却益</p> <p style="text-align: right;">1,201千円</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置売却益</p> <p style="text-align: right;">272千円</p> <p>車両運搬具売却益</p> <p style="text-align: right;">1,166千円</p>
<p>※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物除却損</p> <p style="text-align: right;">6,124千円</p> <p>構築物除却損</p> <p style="text-align: right;">2,568千円</p> <p>機械及び装置除却損</p> <p style="text-align: right;">82千円</p> <p>機械及び装置売却損</p> <p style="text-align: right;">2,620千円</p> <p>車両運搬具売却損</p> <p style="text-align: right;">128千円</p> <p>工具器具及び備品除却損</p> <p style="text-align: right;">675千円</p> <p>計</p> <p style="text-align: right;">12,199千円</p>	<p>※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物除却損</p> <p style="text-align: right;">60,713千円</p> <p>構築物除却損</p> <p style="text-align: right;">27千円</p> <p>機械及び装置除却損</p> <p style="text-align: right;">626千円</p> <p>工具器具及び備品除却損</p> <p style="text-align: right;">250千円</p> <p>計</p> <p style="text-align: right;">61,616千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,355,035	5,169,035	—	9,524,070

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割(普通株式1株につき2株に分割)による増加	4,355,035株
有償一般募集による増加	664,000株
第三者割当増資による増加	150,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	168,035	168,035	336,000	70

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割(普通株式1株につき2株に分割)による増加168,035株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場への処分による減少336,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月16日 定時株主総会	普通株式	83,740	20.00	平成17年9月30日	平成17年12月19日
平成18年5月17日 取締役会	普通株式	47,620	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月9日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,620	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月18日

当事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,524,070	—	—	9,524,070

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	70	—	—	70

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月15日 定時株主総会	普通株式	47,620	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月18日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	47,620	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,620	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,255,037千円	現金及び預金勘定 1,661,716千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 180,510千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 170,559千円
現金及び現金同等物 1,074,527千円	現金及び現金同等物 1,491,156千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,492</td> <td style="text-align: right;">5,071</td> <td style="text-align: right;">26,563</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">20,417</td> <td style="text-align: right;">2,199</td> <td style="text-align: right;">22,617</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,074</td> <td style="text-align: right;">2,871</td> <td style="text-align: right;">3,946</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	21,492	5,071	26,563	減価償却累計額相当額	20,417	2,199	22,617	期末残高相当額	1,074	2,871	3,946	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,492</td> <td style="text-align: right;">5,071</td> <td style="text-align: right;">26,563</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,492</td> <td style="text-align: right;">2,932</td> <td style="text-align: right;">24,424</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">2,138</td> <td style="text-align: right;">2,138</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	21,492	5,071	26,563	減価償却累計額相当額	21,492	2,932	24,424	期末残高相当額	—	2,138	2,138
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	21,492	5,071	26,563																														
減価償却累計額相当額	20,417	2,199	22,617																														
期末残高相当額	1,074	2,871	3,946																														
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	21,492	5,071	26,563																														
減価償却累計額相当額	21,492	2,932	24,424																														
期末残高相当額	—	2,138	2,138																														
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,807千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,138千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,946千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,807千円	1年超	2,138千円	合計	3,946千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">733千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,405千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,138千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	733千円	1年超	1,405千円	合計	2,138千円																				
1年内	1,807千円																																
1年超	2,138千円																																
合計	3,946千円																																
1年内	733千円																																
1年超	1,405千円																																
合計	2,138千円																																
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
③ 支払リース料等	③ 支払リース料等																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,031千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,031千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,031千円	減価償却費相当額	5,031千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,807千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,807千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,807千円	減価償却費相当額	1,807千円																								
支払リース料	5,031千円																																
減価償却費相当額	5,031千円																																
支払リース料	1,807千円																																
減価償却費相当額	1,807千円																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表日における貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	69,220	147,532	78,311
その他	80,629	132,129	51,499
小計	149,850	279,661	129,810
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	58,199	53,900	△4,299
小計	58,199	53,900	△4,299
合計	208,050	333,561	125,511

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理に当たっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	21,699	9,989	—

(3) 時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	13,461
優先出資証券	600,000
投資事業組合	11,088
合計	624,549

当事業年度(平成19年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表日における貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	101,240	153,824	52,584
小計	101,240	153,824	52,584
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	24,208	20,907	3,300
小計	24,208	20,907	3,300
合計	125,448	174,732	49,284

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理に当たっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	11,961	8,689	—
その他	137,754	57,124	—
合計	149,716	65,814	—

(3) 時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	12,716
優先出資証券	600,000
投資事業組合	1,327
合計	614,043

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

関連会社が存在しないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

関連会社が存在しないため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	投資有価証券評価損否認		投資有価証券評価損否認
	73,374千円		22,187千円
	会員権評価損否認		会員権評価損否認
	27,724		27,724
	未払事業税否認		未払事業税否認
	10,936		△2,103
	賞与引当金損金算入限度超過額		賞与引当金損金算入限度超過額
	49,496		49,617
	退職給付引当金損金算入限度超過額		退職給付引当金損金算入限度超過額
	55,829		56,304
	少額減価償却資産償却超過額		少額減価償却資産償却超過額
	4,232		2,139
	その他		その他
	18,839		25,634
	繰延税金資産計		繰延税金資産小計
	240,434		181,505
	繰延税金負債		評価性引当額
	固定資産圧縮積立金		△27,724
	△13,955		繰延税金資産計
	△50,706		153,780
	繰延税金負債計		繰延税金負債
	△64,662		固定資産圧縮積立金
	繰延税金資産の純額		△13,377
	175,771		△19,910
			繰延税金負債計
			△33,288
			繰延税金資産の純額
			120,491
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.4%		40.4%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.9%		0.8%
	住民税均等割等		住民税均等割等
	1.5%		2.7%
	その他		評価性引当額の増加
	1.9%		9.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
	44.7%		△0.8%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			52.4%

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△200,002千円</td></tr> <tr><td>② 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">5,822千円</td></tr> <tr><td>③ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△22,213千円</td></tr> <tr><td>④ 年金資産</td><td style="text-align: right;">78,332千円</td></tr> <tr><td>⑤ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△8,134千円</td></tr> <tr><td>⑥ 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△146,194千円</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">16,302千円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">3,752千円</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△1,411千円</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">5,822千円</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△9,559千円</td></tr> <tr><td>⑥ 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">14,906千円</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">発生年度より3年</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">発生年度の翌年より3年</td></tr> </table>	① 退職給付債務	△200,002千円	② 未認識過去勤務債務	5,822千円	③ 未認識数理計算上の差異	△22,213千円	④ 年金資産	78,332千円	⑤ 前払年金費用	△8,134千円	⑥ 退職給付引当金	△146,194千円	① 勤務費用	16,302千円	② 利息費用	3,752千円	③ 期待運用収益	△1,411千円	④ 過去勤務債務の費用処理額	5,822千円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	△9,559千円	⑥ 退職給付費用	14,906千円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度より3年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年より3年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△230,230千円</td></tr> <tr><td>② 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>③ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">6,861千円</td></tr> <tr><td>④ 年金資産</td><td style="text-align: right;">84,132千円</td></tr> <tr><td>⑤ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△11,715千円</td></tr> <tr><td>⑥ 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△150,951千円</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">16,224千円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">4,000千円</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△1,566千円</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">5,822千円</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△10,632千円</td></tr> <tr><td>⑥ 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">13,848千円</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">発生年度より3年</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">発生年度の翌年より3年</td></tr> </table>	① 退職給付債務	△230,230千円	② 未認識過去勤務債務	—千円	③ 未認識数理計算上の差異	6,861千円	④ 年金資産	84,132千円	⑤ 前払年金費用	△11,715千円	⑥ 退職給付引当金	△150,951千円	① 勤務費用	16,224千円	② 利息費用	4,000千円	③ 期待運用収益	△1,566千円	④ 過去勤務債務の費用処理額	5,822千円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	△10,632千円	⑥ 退職給付費用	13,848千円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度より3年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年より3年
① 退職給付債務	△200,002千円																																																																				
② 未認識過去勤務債務	5,822千円																																																																				
③ 未認識数理計算上の差異	△22,213千円																																																																				
④ 年金資産	78,332千円																																																																				
⑤ 前払年金費用	△8,134千円																																																																				
⑥ 退職給付引当金	△146,194千円																																																																				
① 勤務費用	16,302千円																																																																				
② 利息費用	3,752千円																																																																				
③ 期待運用収益	△1,411千円																																																																				
④ 過去勤務債務の費用処理額	5,822千円																																																																				
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	△9,559千円																																																																				
⑥ 退職給付費用	14,906千円																																																																				
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
② 割引率	2.0%																																																																				
③ 期待運用収益率	2.0%																																																																				
④ 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度より3年																																																																				
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年より3年																																																																				
① 退職給付債務	△230,230千円																																																																				
② 未認識過去勤務債務	—千円																																																																				
③ 未認識数理計算上の差異	6,861千円																																																																				
④ 年金資産	84,132千円																																																																				
⑤ 前払年金費用	△11,715千円																																																																				
⑥ 退職給付引当金	△150,951千円																																																																				
① 勤務費用	16,224千円																																																																				
② 利息費用	4,000千円																																																																				
③ 期待運用収益	△1,566千円																																																																				
④ 過去勤務債務の費用処理額	5,822千円																																																																				
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	△10,632千円																																																																				
⑥ 退職給付費用	13,848千円																																																																				
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
② 割引率	2.0%																																																																				
③ 期待運用収益率	2.0%																																																																				
④ 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度より3年																																																																				
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年より3年																																																																				

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額	638円59銭	639円25銭
1株当たり当期純利益	33円27銭	15円42銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。</p> <p>当社は、平成17年11月18日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 642円60銭 1株当たり当期純利益 33円09銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。</p>

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,081,975	6,088,183
普通株式に係る純資産額(千円)	6,081,975	6,088,183
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	9,524,070	9,524,070
普通株式の自己株式数(株)	70	70
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,524,000	9,524,000

2. 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
当期純利益(千円)	301,528	146,879
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	301,528	146,879
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,064	9,524

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
該当事項はありません。	<p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年10月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。</p> <p>本移行に伴う翌事業年度の損益に与える影響額は15百万円程度の見込みであります。</p>

5 その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

代表取締役会長 下野利昭 (現 代表取締役社長)

代表取締役社長 水上博一

②新任取締役候補

取締役管理本部長 小木曾範夫 (現 総務部長代理)
兼総務部長

③退任予定取締役

広瀬三洋 (現 常務取締役関東工場長)

広瀬英紀 (現 取締役管理本部長兼総務部長)

④新任監査役候補

常勤監査役 広瀬英紀 (現 取締役管理本部長兼総務部長)

非常勤社外監査役 木村静之 (現 弁護士)

⑤退任予定監査役

真鍋 寛 (現 常勤監査役)

三木義也 (現 常勤監査役)

伊藤 眞 (現 非常勤監査役)

(2) 生産受注及び販売の状況

① 生産実績

品目別	期別 前事業年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日		当事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
麺容器	2,486,507	24.4	2,954,627	29.3
弁当容器	2,538,481	24.9	2,376,457	23.6
味噌・酒容器	650,641	6.4	452,393	4.5
デリカ・他容器	2,931,724	28.7	2,824,231	28.1
その他	1,592,346	15.6	1,456,043	14.5
合計	10,199,701	100.0	10,063,753	100.0

② 受注状況

品目別	期別 前事業年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日		当事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	
	金額(千円)	受注残高(千円)	金額(千円)	受注残高(千円)
麺容器	2,482,752	272,556	3,080,208	403,727
弁当容器	2,509,716	143,465	2,414,387	148,233
味噌・酒容器	656,856	69,905	469,483	21,227
デリカ・他容器	2,926,500	244,384	2,846,847	238,984
その他	1,620,378	182,356	1,337,323	69,976
合計	10,196,204	912,668	10,148,251	882,149

③ 販売実績

品目別	期別 前事業年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日		当事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
麺容器	2,505,599	24.7	2,949,037	29.0
弁当容器	2,505,056	24.7	2,409,618	23.7
味噌・酒容器	629,491	6.2	518,162	5.1
デリカ・他容器	2,907,984	28.7	2,852,247	28.0
その他	1,598,681	15.7	1,449,704	14.2
合計	10,146,814	100.0	10,178,770	100.0

以上